

会派代表質問

市の観光ビジョンと「道の駅」、 障害者の就労支援状況を問う

創 政

森 建二 議員



○観光行政について

問 この3月、「大網白里市観光ビジョン」が発表された。大変素晴らしい内容。私も旅行会社に25年勤め、自治体と協働して観光客誘致事業を長くやらせて頂いた。観光で来てくれた人が街を見て、最終的に移り住んでいただく。これがミッションなんだと思います。改めて白里海岸の観光ビジョンとは。

答 観光入込数が年々減少し、夏の海水浴客も減少傾向にあり、3月に大網白里市観光ビジョンを策定しました。白里海岸において①新たな資源の開発・ブランド化②拠点の整備③効果的な情報発信とプロモーション手法の最適化④連携の強化、4点を柱として取り組んで参ります。

他市では「リアフリービーチ(障害者や高齢者が快適に楽しめる)」や「ブルーフラッグ認証取得(きれいな海岸)」など特徴ある取り組みをする自治体があります。ぜひ研究を白里海岸は、整備された駐車場や広いスペースを持つなど突出した潜在能力を持っています。観光に携わる人たちは、他の観光地を良く見て我が市と比較するべきです。わざわざ選んで来てもらえるか?稼げる市を目指して頑張ります。

○「道の駅」要望について

問 この2月「白里地区へ道の駅を」と商工会から要望があったと新聞報道にありました。具体的にどの様な提案、要望があったのか伺います。

答 白里地域の活性化のステップとして、関係人口の増加や、定住人口の増加に至る好循環を作り出すことにより市全体への様々な波及効果が見込まれる道の駅を整備するよう、市に要望するものです。具体的な施設

設の内容については特に要望書には記載がございませんでした。

私も旅行業界に長く居り、道の駅の栄枯盛衰を見てきました。平成5年当初、全国で103駅だったものが、この2月で1,200駅を超えたそうです。大網白里市は後発組。民間の「尖った提案」を行政が後押しする形が望ましいのではないかと。行政主導だと事業者が甘えてしまい上手く行かない事例が散見されます。道の駅といえども市場の原理に巻き込まれる商業施設。簡単に黒字化を見込める物ではないはず。よそ者・若者・ばか者」と言われますが、地元だけでなくオープンな状況で話し合っ決めて行くべき。後々これが財政上の重荷になつては本末転倒。十分な議論と検討を願います。

○障害者の就労支援について

問 障害者とその家族が孤独に陥らない様に、就業して社会との関わりを持つ。重要な事だと思います。市の障害者手帳の所持者は2,586名だそうですが、そのうち稼働年齢層の18歳~65歳未満の方の数は。また就労に動いている人の数は。

答 稼働年齢層の合計は1,179人。就労サービスを受ける方の全体数は統計が無いが、就労継続支援の利用者は4月現在で148人です。

問 先進地である鎌倉市や総社市の様に就労の目標数値を掲げる等して市の価値を高めてはどうか。

答 本市も、先進地の事例等を参考に調査研究等して参ります。

関連質問



北田 宏彦 議員

問 厚生労働省は1人の女性が産む子どもの数を示す合計特殊出生率が2022年は1.26だったと発表し

た。低下は7年連続で新型コロナウイルス禍での婚姻数の低迷などが影響した。社会や経済の活力を維持できるかの瀬戸際であり、出産や子育てなどへの若年層への経済不安を取り除くための対策が急務となる。みどり丘が丘市有地約3万6,000㎡は、企業誘致を目的とした売払いを進めているが、周辺の住宅、小学校子育て交流センターなどの環境と企業立地のバランスを考慮し、企業誘致が難航している。また、みどり丘地区は子育て環境の充実した住宅地であり、子育て世代の人口が高いが、売地がほとんど無いため、市の施策が生かされていない。そこで、みどり丘が丘市有地に移住・定住の促進を図るため、民間企業の持つ経営ノウハウや資金を活用したPFI住宅事業、定住促進住宅事業など官民連携の取組を導入してはどうか。

答 企業誘致には、隣接する小学校の教育環境や周辺の住環境、自然環境との調和に十分な配慮が求められるなどの課題があり、誘致に至らない。移住・定住の促進につながるPFI住宅の導入可能性について先進事例を調査研究してまいります。

茨城県境町では、PFI手法で建設費約45%を社会資本整備交付金で、約55%を民間事業者が資金調達し住宅を建設した。建設、維持管理費、町の持ち出しゼロ円、財政負担の軽減、民間活用による低廉かつ良質な公共サービスの提供、民間への新たな事業機会創出、経済活性化への貢献。本市の厳しい財政状況でも、予算を使わず遊休市有地を活用した移住・定住施策を進めて頂きたい。

答 本市も、先進地の事例等を参考に調査研究等して参ります。

関連質問



山下 豊昭 議員

問 会派創政の山下豊昭です。引き続き、関連質問をおこないます。引き続き、未完成の空き家実態調査の現状の進捗状況と結果について、令和元年度より4年度の地区別空き家状況実態について併せてお答え下さい。

答 はじめに空き家実態調査について山武郡市広域水道企業団の水道閉栓情報に基づき令和5年4月末の状況で対象の内1,182件が終了しており、残り171件については場所の特定が困難で現地の情報を基に6月中旬に確認終了予定です。続いて地区別の空き家状況については前回同様、総務省の5年毎の調査のため、新たな推移データはなく、地区別空き家数についても同様でございます。

問 次に、空き家対策協議会設置と対策の認識、今後の予定を伺います。

答 本年第4回定例会で空き家対策協議会の条例化を予定、年度内に協議会設置、空き家対策計画の策定に着手して参ります。

問 実態調査終了後直ちに対策協議会を設置し、空き家対策計画を策定させる訳だが、現時点における認識を含めて支援制度の内容と利活用について空き家バンクの内容と利活用について伺います。

答 まず空き家の具体的支援策についてお答えいたします。国の支援制度の補助金を有効活用すべく、今年度空き家対策計画の策定をした上で各支援策に取り組みで参ります。空き家バンク利活用は平成29年度より運用し成約数は8件で、今後もホームページ掲載や空き家サイト活用を強化いたします。

分かりました。担当課の皆様には本気で実現可能な人口減から人口増への取り組みに向け一度の要望と期待を込めて課題推進に向けたエールとさせていただきます。質問を終わります。

個人質問

庁舎増築を見直し、民間商業施設の 空きスペース活用の検討を!

黒須 俊隆 議員



問 現在、本庁舎の大型増改築が進められているが、4期に分けられた工事計画の1期すら財政的に苦しい状況だ。エレベーター設置など緊急的整備を優先し、プレハブ庁舎増築などを見直し、民間商業施設の空き店舗利用を考えてはどうか。

答 庁舎の分散化に関する課題としては、移転に必要な広さを始め使用できる期間、また場所の分かりやすさや駐車場の確保などが挙げられます。デメリットとして複数の物件を本庁舎内で済ませることができないといったケースが考えられます。

行政効率の面から迅速な事務処理意思決定ができるのか、施設の維持管理、移動経費、人件費の増加が考えられること、危機管理として、災害時での円滑な対応ができにくいことなどが懸念されます。

問 本庁舎から比較的移動しやすい課は何か。

答 本市では、過去において、業務機能を分散化した事例として、下水道課、農業振興課、商工観光課及び生涯学習課スポーツ振興室などを本庁舎以外の施設へ配置したところであります。今後における本庁舎以外への機能移転については、移動の容易さ等も含め、具体的な検討は行っていないのが実情です。

問 民間商業施設の空き店舗状況を市は調査したことがあるのか。

答 市役所周辺の空き店舗の状況に係る調査は行っておりません。

問 民間商業施設を活用した図書館は、費用対効果はもろんだが、利用者者が商業施設内の飲食店などを利用でき、利便性も高まる。商業施設にとっても空き店舗解消、集客増も見込める。図書館の民間商業施設への

の移転について考えを聞きたい。

答 図書館がショッピングモールなどの商業施設内に併設された事例として、今年4月に富津市の図書館がイオンモール内に開館しています。富津市の事例は、空きスペースの活用を模索していたイオンモール富津からの提案を受け、図書館を新たに建設するよりも初期導入費用が抑えられるなどの理由から、イオンモール内に開館したと聞いています。

図書館の移転につきましては、利用可能な面積や静粛性があるか、書架や書籍の重さによる床の耐荷重があるかなど、移転先が図書館機能を有しているかといった課題があります。また、図書館の運営体制などの見直しだけではなく、市役所の組織改革や公共施設の在り方なども考慮しながら、他自治体の先進事例などを参考に、移転の可能性について研究してまいります。

庁舎整備は、これから1期工事が始まり、3期4期工事までは時間的に余裕がある。市の施設を民間商業施設に分散できないか具体的な調査を行ってみたい。

「富津市図書館整備基本計画」によると、独自に同じ規模の図書館を建設する場合は12億円かかるものが、イオンモール内に設置する場合は、1億5,000万で済むとある。イオンモール側にとっても集客増が見込まれ、空き店舗を解消できるメリットがある。

庁舎や図書館などを自前のビルに持たなくてもよいという例は、今後は多く出てくるのではないかと。大綱図書室を移動すると、保健文化センター12階に市庁舎が入ることができるとデメリットも少ない。